



沖縄の電気事業

仲村 輝雄 一般社団法人
日本エレクトロヒートセンター 理事

沖縄を訪れる観光客が年間5百万人を超えるようになり、マスメディアで連日のように普天間基地の移設問題が報じられていることもあって、沖縄の文化や歴史をご存知の方はかなり増えたと思われませんが、電気事業の特異な歴史についてはあまり知られていないようです。

「沖縄電力30年史」によると、沖縄の電気事業は明治43年に沖縄電気株式会社が営業開始したのが始まりですが、太平洋戦争で沖縄の電気事業はすべて崩壊され、終戦後は米軍統治下に置かれたため、本土とは異なる復興の道を歩むことになりました。

戦後、住民の生活が落ちつくとも米軍払い下げの移動用小型発電機を入手して小規模ながら電気の供給業を営む者が現われ、一時期、供給業者が300件を超えるまでになっていました。他方で米軍は分散する基地ごとに2000kWから3000kWのディーゼル発電所を設置して電力需要を賄っていました。

昭和25年、軍政機構の米国民政府は米軍基地と住民に電力を供給するためガリオア資金（占領地の救済を主な目的とする米国政府の資金）により、現在、沖縄電力の本社がある浦添市牧港に1万1500kW×4基の発電所と送変電設備（嘉手納-牧港-那覇）の建設を開始する一方、27年には民政府機構の琉球政府が電気事業法を公布し、民間の配電会社5社が次々に設立され、従来の小規模な供給業者は減少していきました。

29年には、米国民政府の一機関として琉球電力公社が設立され、電力供給基盤の強化を進めるとともに、さらに宮古・八重山をはじめとする離島各地の電力施設移管を進めて47年までに離島の電力供給体制を公社に一本化しました。

28年4月に牧港発電所が運転を開始して戦後初の本格的な電力系統施設が稼動しましたが、米軍基地の拡張に加えて民間地域の電化が進み、電力需要は2桁台の伸び率で増加し、40年に金武発電所が完成するまで供給力不足が続いて、沖縄本島北部地域の電化が完了したのは45年のことでした。

本土復帰を迎えた47年5月15日、電力公社の資産を引き継ぎ国と沖縄県の共同出資で特殊法人「沖縄電力株式会社」が設立され、51年に配電会社5社と合併して電気事業を一元化しました。また、平成元年には、政府保有株式を一般投資家へ売却して完全な民間会社となり現在に至っています。

私が入社した55年にはすでに現在の沖縄電力になっていましたが、配電会社による供給区域の拡大や離島電気供給の公社一本化に携わった先輩達から、「24時間点灯で便利になった」、「電気料金が安くなった」と住民がすごく喜ぶので「大変な作業だったが頑張れた」という話をよく聞かされ、電力マン魂を教え込まれました。

当社は、安定供給を最優先に電力供給するとともに、今後も、お客さまに喜んでいただけるよう、ヒートポンプをはじめ最先端の電化機器や最適な料金メニューを組み合わせた電化提案に努めてまいります。